

報告第 18 号

公益財団法人こども財団の経営状況報告のこと

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公益財団法人こども財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

第8期（令和7年度）

**公益財団法人こども財団
事業報告及び財務諸表**

令和7年4月1日～令和8年3月31日

— 目 次 —

I 事 業 報 告 書

1 法人の概要	1
2 法人の目的及び事業	1
3 令和7年度事業実施状況	
(1) こどもの居場所づくり事業	2
(2) 地域活動支援事業	2
(3) 子育て応援企業連携事業	2
(4) こどもの居場所設置・運営事業	3
(5) こどもの権利擁護事業	3
(6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業	3
(7) 放課後児童健全育成事業	5
(8) その他事業	6

II 財 務 諸 表

1 貸借対照表	8
2 正味財産増減計算書	9
3 正味財産増減計算書（事業別）	10
4 財務諸表に対する注記	11
5 監査報告書	12

I 事業報告書

1 法人の概要

名 称	公益財団法人こども財団
設 立 日	平成 30 年 5 月 1 日（登記日：平成 30 年 4 月 10 日）
役 員	理事 6 名 監事 2 名 理事長 津久井 進
評 議 員	6 名
所 在 地	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通 1 丁目 4 番地の 7
市出捐金	10, 000, 000 円

2 法人の目的及び事業

この法人は、こどもを核としたまちづくりを進める明石市において、次代の社会を担うすべてのこどもの健やかな成長を支援するための活動（以下「こども支援活動」という。）の振興に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- （1） 地域におけるこども支援活動への市民等の参加を促すとともに、その資質の向上を図ることに関する事業
- （2） 地域におけるこども支援活動を行うものへの支援に関する事業
- （3） 地域におけるこども支援活動を行うものどうしの連携協力の促進に関する事業
- （4） 放課後等におけるこどもの健全な育成に関する事業
- （5） 虐待・思春期問題情報研修センター事業
- （6） その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（公益財団法人こども財団定款第 3 条）

3 令和7年度事業実施状況

(1) こどもの居場所づくり事業

明石市市内の全小学校区に開設されたこども食堂が、こどもの視点に立った運営がなされ、その活動が広がり、地域の気づきの拠点として関係機関とつながっていくよう、こども食堂を運営する団体の特性に応じたきめ細やかな支援を行いました。こども食堂において、延べ約1万3千人のこどもの居場所になるとともに、多くの地域の皆様によるこどもの見守りにつながりました。

① こども食堂の開設・運営支援

新たに3か所のこども食堂が開設され、合計56カ所となりました。

複数設置されている小学校区数 22校区（令和6年度：20校区）

② こども食堂運営者向け研修会の開催

地域の気づきの拠点としての機能強化を図るとともに、こどもを主体とした居場所となるよう研修会を開催しました。

③ 食材等提供への対応

こどもたちを応援したい市民（個人）や企業・団体等の多くの方々から食材等の提供を受け、当法人がとりまとめて、希望するこども食堂に配布しました。また、提供いただいた企業や個人を財団だよりや財団ホームページで紹介しました。

(2) 地域活動支援事業

こども支援や子育て支援等に取り組む団体等に対し助成を行うほか、こども・若者が社会に参画する機会とするため、チャレンジしたいことなどをこども・若者が自ら計画し実践する活動に対して助成しました。また、こども夢文庫を運営する団体に対し、活動費用の助成や広報の支援、ボランティアの育成等を行いました。

＜助成金の実績額（団体数）＞

こども応援助成金：4,031千円（38団体）

こども夢文庫助成金：1,600千円（8団体）

(3) 子育て応援企業連携事業

子育て応援企業の協力を得て、こどもたちや市民に明るい話題を発信したり、子育て応援企業の認定数拡大に向けて取り組むなど、地域全体でこども・子育てを応援するメッセージを発信し、“こども・子育てを応援するまちあかし”を広くPRしました。

① 認定数拡大の取組

子育て支援を積極的に行っている企業にアプローチした結果、新たに子育て応援企業として12事業所を認定しました。

応援企業認定事業所数：206事業所

② 子育て応援企業との連携企画

地域全体で子育てを応援する機運を高めるため、子育て応援企業の取組等についてホームページでの公開や、表彰企業のパネル展示を実施しました。また、「あかし子ども・子育て応援メッセ」を開催し、約 2,300 人の来場がありました。

(4) こどもの居場所設置・運営事業

学校になじめないなどの事由を抱えた子どもたちが、安心して学び、遊び、過ごし健やかな成長ができるように、学習支援や相談支援を実施し、こどもの自主性を尊重し、自己肯定感を育む居場所を運営しています。

東部施設として「あかしフリースペース☆トロッコ」、西部施設として「あかしフリースペース ここのぼ」の 2 拠点を設置しています。また、西部施設では、こども若者交流施設「あかしユースポート」も実施しています。

(5) こどもの権利擁護事業

こどものための第三者委員会の委員（以下「第三者委員」という。）が一時保護されたすべてのこどもと速やかに面会し、こどもの声を聴き、必要に応じて明石こどもセンターへ通知しました。一時保護後、速やかに一時保護児童と第三者委員が面会できおり、一時保護児童にとっては、自己の意見を表明する機会・ルートが保障・確立されています。

こども本人・保護者・こどもセンターの申出等による調査に関する調整、定例会の開催等に係る事務を行いました。なお、調査申出等に関する保護者からの相談については、主に明石市から当法人に非常勤で派遣された、こどもセンター業務に関与しない弁護士職員が対応しました。

(6) 虐待・思春期問題情報研修センター事業

① 虐待対応研修

こども家庭庁が定める法定研修やこども虐待対応機関職員へ課題解決及び意欲向上に資する研修、多職種多機関との連携・協働・組織づくり等の研修を参集、オンライン形式等により実施しました。

【実績】

	研修名	実施期間	定員	参加者	実施方法
1	研修企画担当者等養成研修	4 月 23 日(水) ～24 日(木)	40	24	参集
2	意見表明等支援事業企画担当者研修	5 月 22 日(木) ～23 日(金)	60	52	参集
3	一時保護施設指導者研修	6 月 11 日(水) ～13 日(金)	60	93	参集

	研修名	実施期間	定員	参加者	実施方法
4	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修A＜前期課程＞	7月9日(水) ～11日(金)	60	55	参集
5	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修B＜前期課程＞	7月23日(水) ～25日(金)	60	50	参集
6	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修C＜前期課程＞	8月6日(水) ～8日(金)	60	41	参集
7	乳児院職員指導者研修	8月20日(水) ～22日(金)	60	43	参集
8	児童心理司指導者研修	9月10日(水) ～12日(金)	60	56	参集
9	児童養護施設職員指導者研修	12月3日(水) ～5日(金)	60	62	参集
10	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修A＜後期課程＞	12月17日(水) ～19日(金)	60	53	参集
11	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修B＜後期課程＞	1月7日(水) ～9日(金)	60	50	参集
12	㊦指導教育担当児童福祉司 任用前研修C＜後期課程＞	1月21日(水) ～23日(金)	60	41	参集
13	児童相談所設置自治体 里親担当者研修	2月5日(木) ～6日(金)	60	54	参集
14	シリーズ研修 「こどもと共に性を育む」	8月8日(金) ～12月24日(水)	800	734	オンデマンド
		2月13日(金)	400	79	ライブ
15	社会的養護テーマ別研修	2月19日(木) ～20日(金)	60	76	参集
16	児童心理司指導者研修 ＜フォローアップ＞	3月19日(木)	60	48	オンライン
合計			2,080	1,611	

㊦：法定研修

② こども家庭センター支援事業

こども家庭センターに関する知見や実践を有する有識者や自治体職員をアドバイザー

ザーとして登録し、こども家庭センターの設置促進・機能充実のための助言や講義等、自治体からの依頼内容に対応したアドバイザーの派遣調整を行いました。また、市区町村への研修企画等を担当する者を対象とした研修、市区町村のこども家庭支援業務の指導的立場にある者への研修を実施しました。

【実績】

- ・アドバイザー派遣件数：26 件
- ・こども家庭センター研修企画者養成研修（5 回）：参加者数 118 名
- ・こども家庭センター職員指導者研修（3 回）：174 名

③ 児童相談所メタスーパーバイザーブロック研修

都道府県の枠を超えた同じ立場の者との意見交換及びネットワークの構築を図るため、全国の児童相談所を 6 ブロックに分け、その地域に出向いて研修を実施しました。また、年度末にフォローアップ研修を実施しました。

【実績】

ブロック研修（6 回）及びフォローアップ研修：参加者数 208 名

④ 海外視察研修

各自治体において児童福祉に関する施策を立案・運用する担当者が、新しい発想に基づく施策や実践を生み出すための一助となる機会を提供するため、児童相談所設置自治体の職員から希望者を募り、海外視察研修を実施しました。

【実績】

- ・視察先 イギリス・ロンドン
- ・実施日 令和 7 年 10 月 25 日（土）～11 月 1 日（土）
- ・参加者 自治体職員 12 名（長野県、岡山県、仙台市、横浜市、京都市、中野区）、有識者及び事務局

（7）放課後児童健全育成事業

① 放課後児童クラブ運営事業

利用を希望する児童を受け入れるための施設や支援員を確保するとともに、各放課後児童クラブの実態に応じて創意工夫を図り、保護者をはじめ学校や地域の様々な社会資源と連携しながら、放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努めました。

ア 明石市広報紙、インターネットの求人サイトやInstagram、募集チラシや駅貼りポスター等を活用し、支援員の確保を行いました。

令和 7 年度 新規採用支援員：93 名

※参考 令和 8 年 4 月時点 支援員数：419 名

[入所児童数]

令和 8 年 4 月時点	4,810 名
令和 7 年 4 月時点	4,533 名
令和 6 年 4 月時点	4,249 名

イ 各種研修を実施し、支援員の質の向上を図りました。

[実施状況]

新任研修 2回、全体研修 3回（うちコンプライアンス研修 1回）

ウ その他 市民救命士講習・キャリアアップ研修・メンタルヘルス研修を実施
学校との間で気になる児童の状況や行事予定等の情報交換をこまめに行い、支援体制の充実を図りました。

エ あかし市民図書館の本と紙芝居を毎月全クラブに配達し、多くの本に触れる機会を設けました。

1クラブあたり：毎月本 65冊、紙芝居 5冊

オ 将棋、昔遊び、工作教室など様々なイベントを開催し、協力いただいた地域のボランティアの方々と楽しみながら交流を行いました。

カ 明石市との連携のもと、防犯教室や交通安全教室を実施し、防犯や交通ルールについての意識の向上を図りました。また、明石市消防局や収集事業課の協力のもと、防火講習会やゴミ環境の出前講座を実施し、意識啓発を行いました。

キ 神戸学院大学、流通科学大学、明石工業高等専門学校の子生によるゲームや工作教室等を開催し、楽しみながら学生との交流を行いました。

ク 発達障害等要支援児童に対し、児童クラブを利用する機会が確保されるための適切な配慮や環境整備を行い、受け入れに努めました。また、育成方法等について、専門家等から助言や指導を受けるなど、適切な支援を行いました。

医療的ケアを必要とする児童の受け入れにあたっては、看護師を配置するなど適切な支援体制および安全確保に十分配慮した運営を行いました。

② 放課後児童支援員認定資格研修事業

放課後児童支援員となるための必須研修である放課後児童支援員認定資格研修を市と連携して実施し、支援員の確保と質の向上を図りました。

受講者数：29名

（8） その他事業

① 財団だよりの発行

当法人の取組を広く発信し、地域全体でこども・子育てを応援する取組の推進を図るため、季刊誌“財団だより”を発行しました。発行は年4回（6月・9月・12月・3月）で、地域ネットワークの充実を図るため、公共施設や学校、子育て応援企業・地域活動団体等に配布しました。

② 「こども夢講座」の開催

明石工業高等専門学校の協力のもと、光と影を活かした空間デザインについて、クラフト模型づくりを通じて体験する「きみの未来は無敵大！空間デザイン×光のアート編」を開催しました。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸借対照表

2026年（令和8年）3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	673,221	559,581	113,640
預金			
普通預金	187,479,288	278,639,486	△ 91,160,198
現金・預金合計	188,152,509	279,199,067	△ 91,046,558
未収金	19,783,060	4,614,962	15,168,098
未収消費税等	0	53,300	△ 53,300
前払費用	2,956,218	533,980	2,422,238
立替金	0	22,307	△ 22,307
流動資産合計	210,891,787	284,423,616	△ 73,531,829
2. 固定資産			
(1)特定資産			
建物	453,192,044	477,006,704	△ 23,814,660
構築物	31,018,423	34,403,547	△ 3,385,124
什器備品	228,712	245,146	△ 16,434
敷金	584,000	584,000	0
ソフトウェア	314,600	1,058,347	△ 743,747
特定資産合計	485,337,779	513,297,744	△ 27,959,965
(2)その他固定資産			
什器備品	6,573,600	0	6,573,600
その他固定資産合計	6,573,600	0	6,573,600
固定資産合計	491,911,379	513,297,744	△ 21,386,365
資産合計	702,803,166	797,721,360	△ 94,918,194
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	191,288,075	262,931,999	△ 71,643,924
未払法人税等	0	0	0
未払消費税等	525,900	0	525,900
預り金	8,370,691	10,187,596	△ 1,816,905
流動負債合計	200,184,666	273,119,595	△ 72,934,929
2. 固定負債			
受入保証金	2,350,000	1,303,500	1,046,500
長期未払金	4,930,200	0	4,930,200
固定負債合計	7,280,200	1,303,500	5,976,700
負債合計	207,464,866	274,423,095	△ 66,958,229
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	485,337,779	513,297,744	△ 27,959,965
2. 一般正味財産	10,000,521	10,000,521	0
正味財産合計	495,338,300	523,298,265	△ 27,959,965
負債及び正味財産合計	702,803,166	797,721,360	△ 94,918,194

正味財産増減計算書

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			0
1. 経常増減の部			0
(1) 経常収益			0
事業収益			0
事業受託収益	1,222,090,759	1,092,656,584	129,434,175
受取補助金等	175,880,589	163,057,131	12,823,458
受取補助金	133,568,978	123,817,938	9,751,040
受取民間助成金	14,351,646	10,396,811	3,954,835
指定正味財産からの振替額	27,959,965	28,842,382	△ 882,417
雑収益	1,810,021	2,956,431	△ 1,146,410
受取利息	349,234	135,334	213,900
雑収益	1,460,787	2,821,097	△ 1,360,310
経常収益合計	1,399,781,369	1,258,670,146	141,111,223
(2) 経常費用			0
事業費	1,378,716,908	1,242,999,242	135,717,666
役員報酬	0	0	0
賃金手当	863,064,348	816,106,454	46,957,894
法定福利費	101,603,606	99,087,012	2,516,594
福利厚生費	6,915,550	6,415,172	500,378
会議費	252,639	198,580	54,059
旅費交通費	7,279,279	9,805,850	△ 2,526,571
通信運搬費	15,799,489	12,236,551	3,562,938
什器備品費	7,641,040	2,241,074	5,399,966
消耗什器備品費	9,319,233	27,706,953	△ 18,387,720
消耗品費	116,213,793	62,567,451	53,646,342
助成金	19,299,683	19,215,081	84,602
修繕費	33,657,138	41,484,665	△ 7,827,527
印刷製本費	2,467,150	1,489,669	977,481
支払手数料	2,642,611	2,074,406	568,205
燃料費	162,514	182,685	△ 20,171
水道光熱費	13,139,017	13,366,242	△ 227,225
賃借料	16,440,342	16,115,835	324,507
保険料	5,922,736	1,553,035	4,369,701
諸謝金	12,367,985	9,105,935	3,262,050
租税公課	1,062,700	1,137,300	△ 74,600
委託費	112,379,918	68,865,923	43,513,995
減価償却費	29,603,365	30,465,982	△ 862,617
雑費	1,482,772	1,577,387	△ 94,615
管理費	21,064,461	15,670,904	5,393,557
役員報酬	317,200	342,500	△ 25,300
賃金手当	14,326,319	9,519,124	4,807,195
法定福利費	2,352,799	1,651,624	701,175
福利厚生費	340,030	204,020	136,010
会議費	0	0	0
旅費交通費	89,654	84,664	4,990
通信運搬費	247,917	251,006	△ 3,089
什器備品費	0	0	0
消耗什器備品費	0	24,750	△ 24,750
消耗品費	576,787	785,748	△ 208,961
助成金	0	0	0
修繕費	48,400	0	48,400
印刷製本費	0	0	0
支払手数料	313,375	296,725	16,650
燃料費	40,801	47,247	△ 6,446
水道光熱費	0	0	0
賃借料	1,636,624	1,472,064	164,560
保険料	135,900	135,900	0
諸謝金	280,500	280,500	0
租税公課	25,700	20,650	5,050
委託費	296,455	330,582	△ 34,127
減価償却費	0	0	0
雑費	36,000	223,800	△ 187,800
経常費用計	1,399,781,369	1,258,670,146	141,111,223
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	10,000,521	10,000,521	0
一般正味財産期末残高	10,000,521	10,000,521	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	848,000	△ 848,000
受取補助金等	0	848,000	△ 848,000
一般正味財産への振替額	27,959,965	28,842,382	△ 882,417
当期指定正味財産増減額	△ 27,959,965	△ 27,994,382	34,417
指定正味財産期首残高	513,297,744	541,292,126	△ 27,994,382
指定正味財産期末残高	485,337,779	513,297,744	△ 27,959,965
III 正味財産期末残高	495,338,300	523,298,265	△ 27,959,965

正味財産増減計算書

2025年（令和7年）4月1日から2026年（令和8年）3月31日まで

（単位：円）

科目	公1 こども支援担当事業							公2 虐待・ 思春期問題情 報研修セン ター事業	公3 放課後 児童健全育成 事業	公益目的事業 合計	法人会計	合計
	こども総合支援推進事業				こどもの権利 擁護事業	こどもの居場 所設置・運営 事業	その他事業 （自主事業）	こども支援担当 事業小計				
	こどもの居場 所づくり事業	地域活動支援 事業	子育て応援企 業連携事業	こども総合支援推 進事業小計								
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1)経常収益												
事業収益	15,014,166	5,984,950	1,355,023	22,354,139	95,880	77,860,281	0	100,310,300	7,830,000	1,113,950,459	1,222,090,759	0 1,222,090,759
事業受託収益	15,014,166	5,984,950	1,355,023	22,354,139	95,880	77,860,281	0	100,310,300	7,830,000	1,113,950,459	1,222,090,759	0 1,222,090,759
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	389,421	389,421	154,426,707	0	154,816,128	21,064,461 175,880,589
受取補助金	0	0	0	0	0	0	389,421	389,421	112,115,096	0	112,504,517	21,064,461 133,568,978
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	14,351,646	0	14,351,646	0 14,351,646
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	27,959,965	0	27,959,965	0 27,959,965
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,787	349,234	1,810,021	0 1,810,021
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,234	349,234	0 349,234
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,787	0	1,460,787	0 1,460,787
経常収益合計	15,014,166	5,984,950	1,355,023	22,354,139	95,880	77,860,281	389,421	100,699,721	163,717,494	1,114,299,693	1,378,716,908	21,064,461 1,399,781,369
(2)経常費用												
事業費	15,014,166	5,984,950	1,355,023	22,354,139	95,880	77,860,281	389,421	100,699,721	163,717,494	1,114,299,693	1,378,716,908	0 1,378,716,908
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
賃金手当	0	0	0	0	0	0	0	0	66,730,334	796,334,014	863,064,348	0 863,064,348
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,686,219	90,917,387	101,603,606	0 101,603,606
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,902,700	5,012,850	6,915,550	0 6,915,550
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,639	252,639	0 252,639
旅費交通費	8,210	12,270	30,240	50,720	29,360	29,440	0	109,520	7,141,689	28,070	7,279,279	0 7,279,279
通信運搬費	7,990	9,620	27,260	44,870	57,279	0	73,519	175,668	1,606,159	14,017,662	15,799,489	0 15,799,489
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,641,040	7,641,040	7,641,040	0 7,641,040
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	501,426	8,817,807	9,319,233	0 9,319,233
消耗品費	86,158	2,260	102,414	190,832	4,676	2,596	38,342	236,446	2,561,371	113,415,976	116,213,793	0 116,213,793
助成金	13,668,783	5,630,900	0	19,299,683	0	0	0	19,299,683	0	0	19,299,683	0 19,299,683
修繕費	0	0	0	0	0	485,100	0	485,100	523,105	32,648,933	33,657,138	0 33,657,138
印刷製本費	0	0	64,240	64,240	0	0	0	64,240	973,060	1,429,850	2,467,150	0 2,467,150
支払手数料	12,925	8,800	990	22,715	165	7,425	1,705	32,010	492,755	2,117,846	2,642,611	0 2,642,611
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,514	162,514	0 162,514
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,018,881	10,120,136	13,139,017	0 13,139,017
賃借料	0	0	4,400	4,400	0	5,042,400	0	5,046,800	3,100,569	8,292,973	16,440,342	0 16,440,342
保険料	0	0	50,915	50,915	0	59,120	8,150	118,185	769,701	5,034,850	5,922,736	0 5,922,736
諸謝金	19,600	49,000	70,000	138,600	0	0	16,705	155,305	9,602,074	2,610,606	12,367,985	0 12,367,985
租税公課	682,500	272,100	61,900	1,016,500	4,400	0	200	1,021,100	40,800	800	1,062,700	0 1,062,700
委託費	528,000	0	942,664	1,470,664	0	72,234,200	250,800	73,955,664	24,117,514	14,306,740	112,379,918	0 112,379,918
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,603,365	0	29,603,365	0 29,603,365
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	345,772	1,137,000	1,482,772	0 1,482,772
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,064,461 21,064,461
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,200 317,200
賃金手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,326,319 14,326,319
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,352,799 2,352,799
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,030 340,030
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,854 89,854
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	247,917 247,917
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	576,787 576,787
助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,400 48,400
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,375 313,375
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,801 40,801
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,636,624 1,636,624
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,900 135,900
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,500 280,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,700 25,700
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,455 296,455
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000 36,000
経常費用計	15,014,166	5,984,950	1,355,023	22,354,139	95,880	77,860,281	389,421	100,699,721	163,717,494	1,114,299,693	1,378,716,908	21,064,461 1,399,781,369
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
(2)経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521 10,000,521
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,521 10,000,521
II 指定正味財産増減の部												
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	27,959,965	0	27,959,965	0 27,959,965
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,959,965	0	△ 27,959,965	0 △ 27,959,965
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	584,000	0	584,000	512,713,744	0	513,297,744	0 513,297,744
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	584,000	0	584,000	484,753,779	0	485,337,779	0 485,337,779
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	584,000	0	584,000	484,753,779	0	485,337,779	10,000,521 495,338,300

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準を適用しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法を採用。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	597,637,799	144,445,755	453,192,044
構築物	51,611,260	20,592,837	31,018,423
什器備品	10,508,050	3,705,768	6,802,282
敷金	584,000	0	584,000
ソフトウェア	6,674,800	6,360,200	314,600
合 計	667,015,909	175,104,560	491,911,349

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
こどもの居場所 設置・運営事業	明石市	584,000	0	0	584,000	指定正味財産
虐待・思春期間 題情報研修セン ター事業	明石市	512,713,744	0	27,959,965	484,753,779	指定正味財産
合 計		513,297,744	0	27,959,965	485,337,779	

4. その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

2026年（令和8年）5月14日

公益財団法人こども財団
理事長 津久井 進 様

公益財団法人こども財団

監事 前田 麻衣

監事 箕作 浩志

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における業務及び会計の監査を行ったので、下記のとおり報告する。

記

1 監査日時

令和8年5月14日（木）午後1時50分 ～ 午後3時00分

2 監査場所

西日本こども研修センターあかし
（明石市大久保町ゆりのき通1丁目4-7）

3 監査方法及びその内容

- (1) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査方法を用いて計算書類の正確性を検討した。

4 監査意見

- (1) 業務監査については、業務は適正に執行されたものと認める。
- (2) 会計監査については、貸借対照表及び正味財産増減計算書が会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財務状態を正しく表示していると認める。
- (3) 理事の職務内容に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事項はないと認める。